

原子力長計に期待すること

2004年3月30日
電気事業連合会
児島 伊佐美

1. 官民を取り巻く状況

民間の事業環境変化

- ・ 自由化により 総括原価制度から自由市場へ。電力はより市場を重視した経営にシフト。

社会環境の変化

- ・ エネルギー需給構造は変化するが電力需要は引き続き増加。エネルギーセキュリティの観点とともに地球環境問題解決も重要。エネルギー基本計画において原子力と原子燃料サイクルの推進を明示。公益的課題解決の必要性は変わらず。

政府における特殊法人改革

- ・ 特殊法人改革の流れでの原子力二法人統合。合理化の一方、自立的経営に移行。効率運用などにより 国としての研究開発基盤を整備する好機。

2. 公的部門の役割

公益的課題解決の重要性 役割分担

- ・ 電力は依然として代替困難なエネルギーであり 電力安定供給の重要性は変わらず。一方、電力の経営環境変化、特殊法人改革などで官民の重なり合いが喪失する恐れ。

公的部門に期待すること

- ・ 欧米追従からトップランナーへ。今後は「探索型」へ移行すべき。国、新法人等の役割では、「主導性」「長期性」「戦略性」が重要。
- ・ 国には、民間活力が発揮でき、原子力が他のエネルギーと競合可能となるよう 他のエネルギーとのイコールフットィングや海外並の合理的な規制などルール作りを期待。

3. 具体的課題

基幹電源としての原子力を支える仕組み

- ・ 新規建設が困難になりつつあり 国として原子力を有意な量維持していくなど戦略的意思が重要。今後既存の軽水炉をより有効に活用することも重要 (海外で行われているような、定期検査の柔軟化、長期運転サイクル、定格出力増強、あるいは民間規格活用を含めた安全基準の合理的な適用等)。国には、そのための支援や合理的な安全規制などの枠組み、基礎基盤研究のインフラ (材料照射試験炉等) などの整備を期待。

原子燃料サイクル事業を支える仕組み

- ・ これまで原子燃料サイクル事業は国家の長期戦略のもとに成立。民間は六ヶ所再処理やリサイクル燃料の中間貯蔵などを着実に推進。国には、従来どおり高速増殖炉と関連サイクルや基礎基盤となる研究開発を期待。
- ・ サイクル事業を着実に進めるために、濃縮、ガラス固化、MOX 燃料加工などの分野への継続的な技術支援とともに、研究施設 (ホット試験施設等) などインフラや合理的な安全規制 (事業別規制の改善等) などの枠組み整備を国に期待。

放射性廃棄物処分事業を支える仕組み

- ・ 国民の最大の関心事である一方、事業期間が長期にわたるなど市場になじみにくい性格。合理的な安全規制 合理的な放射性廃棄物取扱い方策 (国際水準をにらんだ低レベル廃棄物の埋設基準、放射性物質として扱う必要のないレベル (クリアランスレベル)、超ウラン元素廃棄物の高レベル廃棄物との併置処分、海外再処理に伴う廃棄物の返還方法等) や研究開発での新法人との連携など、国全体を俯瞰し、合理的な仕組みが必要。

技術移転のあり方

- ・ 六ヶ所での経験から従来のような単純なバトタッチ方式には限界。民間事業と国での研究開発を並行して行い、研究開発から民間事業へ人材を含めた技術移転と技術移転後のフォローが重要。

人材育成 技術基盤の維持向上

- ・ かつては研究所、大学などが産業界での人材の供給源。大学や研究開発機関も含めた協力 役割分担が必要。現場第一線の技術力の維持向上の観点から実践教育も重要。

国民相互理解と合意形成

- ・ 原子力を円滑に進める上で、国民との双方向のコミュニケーションが重要。このためには、情報公開とともに、ベースとなるエネルギー教育、放射線教育が重要。
- ・ 国民的合意形成のプロセスでは、国が原子力の必要性を明確に示すとともに、事業者と国が説明責任を果たすことが必要。また、国の許認可、発電所運営等での自治体関与のあり方も課題。
- ・ 立地地域発展の観点から、国、地域と事業者の協力・分担のあり方、新しい関係も課題。

外部性評価

- ・ 「外部性」を含めた判断が現実の政策決定上重要な役割。透明性向上の観点などから、定量的評価が今後の課題。

核不拡散

- ・ 核不拡散の観点からの対応も重要。

テロ対策

- ・ 国民不安を生じないように 原子力関連施設におけるテロ対策も重要。

4.最後に

- ・ エネルギー問題は国民生活の根幹をなす重要な課題であり 原子力の必要性について国民全体で優先して議論することが必要。
- ・ 国民的合意形成において、専門家と市民間の情報共有がますます重要。
- ・ しかし、最終的には専門家が責任とリーダーシップを持って判断すべきではないか。
- ・ 原子力委員会のビジョンと今後の取り組みに期待。

以上